

付属統計表  
第I部

第56表 労働力人口の推移と今後の見通し

第56表 労働力人口の推移と今後の見通し(前年比)  
(単位 %)

	実績		見通し
昭和50年	0.2	平成2年	0.8
51	1.0	3	0.7
52	1.4	4	0.7
53	1.5	5	0.8
54	1.2	6	0.7
55	1.0	7	0.5
56	1.0	8	0.4
57	1.2	9	0.2
58	2.0	10	0.2
59	0.6		
60	0.6		
61	1.0		
62	1.1		
63	1.3		
平成元年	1.6		

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」  
厚生省人口問題研究所「将来推計人口」(昭和61年11月)より、  
労働省労働経済課試算  
(注) 試算は、男女別年齢階級別の労働力率について、平成元年のそれに  
固定して推移した場合を想定し、それぞれに「将来推計人口」の  
中位推計人口に乗じた。

第57表 就職率・充足率の推移

第57表 就職率・充足率の推移（季節調整値）

（単位 %）

	就職件数 (前年同期比)	就職率	充足率
昭和60年 1～3月	3.6	7.4	11.0
4～6	2.6	7.7	11.1
7～9	5.3	7.8	11.4
10～12	0.3	7.6	11.4
61年 1～3月	1.4	7.5	11.5
4～6	- 2.1	7.4	11.9
7～9	- 2.8	7.3	12.0
10～12	- 4.5	7.1	11.7
62年 1～3月	- 1.4	7.2	11.6
4～6	0.3	7.5	11.6
7～9	6.6	7.8	11.0
10～12	9.7	8.2	10.2
63年 1～3月	6.7	8.5	9.5
4～6	1.6	8.8	8.9
7～9	1.6	9.1	8.6
10～12	- 2.0	9.1	8.2
平成元年 1～3月	- 0.6	9.2	7.9
4～6	- 6.0	9.1	7.3
7～9	-10.0	9.1	7.0
10～12	-10.2	9.0	6.9

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

第58表 中途採用実施事業所割合と理由

第58表 中途採用実施事業所割合と理由（調査産業計）

（単位 %）

	中途採用 実施事業 所割合	離職者 の補充	新規学卒 者が採用 できない	操業度 (取扱額) の上昇	設備・部 門の拡充	その他
昭和61年 7～9月	35	68	2	9	11	10
10～12	33	69	3	8	11	10
62年 1～3月	31	69	2	6	13	11
4～6	33	71	3	8	10	9
7～9	38	66	3	15	11	5
10～12	52	57	3	20	13	7
63年 1～3月	52	55	4	22	14	6
4～6	55	53	3	23	14	7
7～9	58	50	4	28	13	6
10～12	60	52	5	26	12	5
平成元年 1～3月	58	53	5	22	13	6
4～6	63	49	7	25	14	5
7～9	65	54	6	22	12	5
10～12	65	51	9	22	14	4

資料出所 労働省「労働経済動向調査」

（注）理由別は中途採用実施事業所数を100とした場合。

第59表 実質経済成長率の資本、労働寄与度の推移

第59表 実質経済成長率の資本、労働寄与度の推移  
(年平均増加率)

(単位 %)

	実質経済成長率		寄与度	
	実績	推計値	資本ストック	労働投入
昭和40 ~ 48年	9.8	11.2	7.8	3.4
48 ~ 50	0.6	-1.2	3.5	-4.7
50 ~ 52	5.1	7.2	2.7	4.6
52 ~ 55	4.9	4.2	2.3	1.9
55 ~ 58	3.3	4.3	2.1	2.3
58 ~ 60	5.0	3.6	2.8	0.9
60 ~ 61	2.5	3.1	1.9	1.2
61 ~ 63	5.2	4.0	2.0	2.0

資料出所 経済企画庁「国民経済計算」  
「民間企業ストック統計」  
総務庁統計局「労働力調査」

(注) 要因分解は、次式による。

$$Y = 63.386 \text{ Log}(K) + 343.11 \text{ Log}(LH) - 713.34$$

( 26.85)            ( 12.45)            (-14.08)

$$\bar{R} = 0.9889 \quad D.W. = 1.644$$

(計測期間：昭和40年～63年)

記号-Y：実質国民総生産

K：資本ストック（取付ベース）

L：就業者数

H：平均週間就業時間

ただし、推定に当たっては昭和60年を100とする指数にしてから行った。

第60表 求職理由別完全失業者数

第60表 求職理由別完全失業者数 (前年同期差、単位 万人)

	男子				
	完全失業者数	非自発的離職	自発的離職	学卒未就職	その他
昭和62年7-9月	2	2	0	0	1
10-12	-3	-1	-3	-1	3
63年1-3月	-7	-12	5	-1	1
4-6	-20	-13	-5	-1	1
7-9	-13	-10	1	0	-1
10-12	-14	-8	-2	1	-5
平成元年1-3月	-16	-10	-5	-1	1
4-6	-4	-3	1	0	-2
7-9	-7	-3	-3	-1	-1
10-12	-5	-6	1	-1	1
	女子				
	完全失業者数	非自発的離職	自発的離職	学卒未就職	その他
昭和62年7-9月	-6	-1	-2	0	-3
10-12	-2	-1	1	-1	1
63年1-3月	-8	-5	-1	0	-2
4-6	-11	-5	-3	0	-3
7-9	1	-1	2	-1	2
10-12	-1	-2	1	1	-1
平成元年1-3月	-2	-1	-1	0	-1
4-6	-5	-2	-2	0	0
7-9	-8	-3	-3	0	-3
10-12	-5	-2	-2	0	-2

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

第61表 現金給与関数の推定結果

第61表 現金給与関数の推定結果

○所定内給与増加率
$W_s = -0.6935 + 0.8110W$
(-1.79) (11.08)
$\bar{R}^2 = 0.9687$ S = 0.28 D.W. = 2.417
○所定外給与増加率
$W_x = -0.6820 + 1.0916W_s + 1.0311H_x$
(-0.29) (1.84) (5.65)
$\bar{R}^2 = 0.8952$ S = 1.57 D.W. = 2.672
○特別給増加率
$W_b = -13.0150 + 1.1364W_s + 4.4886R$
(-2.61) (2.15) (3.07)
$\bar{R}^2 = 0.7277$ S = 1.58 D.W. = 2.625
(計測期間：昭和56年～平成元年)
$W_s$ ：所定内給与前年比 $W$ ：春季賃上げ率(主要企業)
$W_x$ ：所定外給与前年比 $H_x$ ：所定外労働時間前年比
$W_b$ ：特別給与前年比 $R$ ：前年度下期売上高経常利益率(主要企業)

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」  
 労働省労政局調べ「民間主要企業春季賃上げ率」  
 日本銀行「企業短期経済観測調査」

第62表 新規学卒者の初任給の状況

第62表 新規学卒者の初任給の状況

	男 子			女 子		
	平成元年	前 年 比		平成元年	前 年 比	
	初任給額	昭和63年	平成元年	初任給額	昭和63年	平成元年
	千円	%	%	千円	%	%
大 卒	160.9	3.3	5.1	155.6	4.4	4.4
(事務系)	160.2	3.5	5.1	155.1	4.6	4.4
(技術系)	162.0	3.2	5.1	157.5	4.2	4.7
短大・高専卒	138.4	3.1	4.6	131.7	2.5	4.7
高 卒	125.6	1.9	4.4	118.3	3.4	4.0
中 卒	112.1	1.8	6.9	101.4	1.9	2.5

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

第63表 産業別勤続1年未満,以上の労働者賃金の状況

第63表 産業別勤続1年未満、以上の労働者賃金の状況  
(所定内給与、昭和62年～平成元年の増加年率)

(単位 %)

		勤続計	1年未満	1年以上			勤続計	1年未満	1年以上
産業計	計	3.4	3.8	3.6	卸売・小売業、飲食店	計	3.7	4.3	3.8
	男	3.5	3.8	3.7		男	3.7	4.3	3.8
	女	3.3	3.7	3.4		女	4.0	4.2	4.0
	調整後	3.5	3.7	3.6		調整後	3.8	4.2	3.9
建設業	計	3.9	3.8	4.2	小売業	計	3.0	3.7	2.9
	男	4.0	3.8	4.3		男	3.1	3.4	3.1
	女	3.7	4.5	3.8		女	3.6	4.0	3.5
	調整後	4.0	3.9	4.3		調整後	3.2	3.7	3.2
製造業	計	3.1	4.1	3.3	飲食店	計	3.7	0.8	3.7
	男	3.2	3.7	3.4		男	4.5	1.8	4.2
	女	3.0	4.2	3.1		女	1.2	7.3	0.2
	調整後	3.1	3.9	3.4		調整後	3.5	3.4	3.0
運輸通信業	計	3.5	2.7	3.7	サービス業	計	3.2	3.7	3.2
	男	3.5	2.8	3.7		男	3.3	4.3	3.3
	女	3.5	5.3	3.9		女	2.7	3.3	2.7
	調整後	3.5	3.1	4.0		調整後	3.1	3.9	3.1
道路貨物運送業	計	2.9	1.8	3.1	情報サービス・調査・広告業	計	4.7	4.9	4.8
	男	3.1	2.3	3.2		男	5.1	6.7	4.9
	女	1.8	5.2	1.8		女	4.3	2.9	4.9
	調整後	3.0	2.5	3.2		調整後	5.0	5.6	4.9

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1) 各年6月分の所定内給与である。

2) 「調整後」とは、男女別の労働者構成を昭和62年に固定して試算したときの平成元年までの給与の伸び率(年率)である。

第64表 地域別女子パートタイム労働者時間当たり給与の動向

第64表 地域別女子パートタイム労働者時間当たり給与の動向  
(昭和62年→平成元年の増加年率)

(単位 円、%)

	産 業 計	
	実 額	増 加 率
全 国 計	662	3.1
北 海 道	588	2.3
東 北	578	2.9
北 関 東	655	3.3
南 関 東	734	3.3
北 陸	619	3.8
甲 信	644	1.6
東 海	669	4.8
京 阪 神	701	4.4
その他の近畿	658	3.8
中 国	621	4.0
四 国	596	1.9
九州・沖縄	568	1.2

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1) 産業計の実額は、平成元年のものである。

2) 地域の区分は次の通りである。

北海道：北海道

東 北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東：茨城、栃木、群馬、埼玉

南関東：千葉、東京、神奈川

北 陸：新潟、富山、石川、福井

甲 信：山梨、長野

東 海：岐阜、静岡、愛知、三重

京阪神：京都、大阪、兵庫

その他の近畿：滋賀、奈良、和歌山

中 国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四 国：徳島、香川、高知、愛媛

九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

第65表 粗付加価値に占める人件費の割合の変動の要因分解

第65表 粗付加価値に占める人件費の割合の変動の要因分解  
(法人企業ベース)

	人件費割合 前年(度) 差	売上高人件 費比率要因	売上高	人件費	付加価値率 要因
			要因	要因	
昭和57年度	1.11	1.69	-1.54	3.27	-0.59
58	0.20	0.56	-1.40	1.95	-0.33
59	-0.77	-0.56	-5.03	4.48	-0.26
60	-0.13	0.61	-4.49	5.14	-0.73
61	0.49	1.81	0.11	1.68	-1.29
62	-1.49	0.12	-3.42	3.53	-1.57
63	-1.44	-2.69	-7.66	5.30	1.22
平成元年	-2.12	-1.28	-4.10	2.73	-0.87

資料出所 「法人企業統計年報」「法人企業統計季報」

(注)

1) 平成元年は歴年ベースで「法人企業統計季報」、その他は年度ベースで「法人企業統計年報」による。

2) 要因分解は次式による。

W：人件費、T：売上高、V：粗付加価値、v：付加価値率（V/T）  
として、

$W/V = W / (v \cdot T)$  より、

$$\Delta \left[ \frac{W}{V} \right] = \underbrace{\left[ \frac{W}{V} \right] \cdot \left[ \frac{\Delta W}{W} \right]}_{\text{人件費要因}} - \underbrace{\left[ \frac{W}{V} \right] \cdot \left[ \frac{\Delta T}{T} \right]}_{\text{売上高要因}} - \underbrace{\left[ \frac{W}{V} \right] \cdot \left[ \frac{\Delta v}{v} \right]}_{\text{付加価値率要因}}$$

売上高人件費比率要因

ただし、粗付加価値＝人件費＋経常利益＋支払い利息割引料  
＋減価償却費

第66表 粗付加価値の構成の変化

第66表 粗付加価値の構成の変化（前年同期差）（単位 %ポイント）

	人件費	支払利息・割引料	経常利益	減価償却費
昭和61年 1～3月	1.5	-0.3	-2.4	1.3
4～6	1.7	-0.9	-1.3	0.5
7～9	1.4	-1.3	-0.2	0.1
10～12	1.0	-1.2	0.0	0.1
62年 1～3月	0.5	-1.4	0.6	0.3
4～6	-0.9	-1.7	3.0	-0.4
7～9	-1.4	-1.4	3.0	-0.2
10～12	-1.5	-1.5	3.4	-0.4
63年 1～3月	-1.7	-1.2	3.6	-0.7
4～6	-1.5	-0.4	2.1	-0.2
7～9	-1.1	0.1	1.4	-0.4
10～12	-1.2	0.0	1.2	0.0
平成元年 1～3月	-2.6	-0.3	3.4	-0.5
4～6	-0.5	0.6	-1.4	1.2
7～9	-2.7	0.2	1.9	0.6
10～12	-2.5	1.2	0.4	0.9

資料出所 大蔵省「法人企業統計季報」

(注) それぞれの構成比(%)の前年同期差の推移である。

第67表 生産関数による労働時間短縮の単位当たり賃金コストに与える影響試算

第67表 生産関数による労働時間短縮の単位当たり賃金コストに与える影響試算(製造業)

製造業について、総実労働時間が1%減少したときの単位当たり賃金コストの変動を簡単な生産関数を推定した上で、試算した。

○単位当たり賃金コスト  $C = W / X$  (ただし、C: 単位当たり賃金コスト、W: 賃金総額、X: 生産)

○生産関数 
$$X = -969.6787 + 23.683 \text{Log} \left( \frac{E \cdot h}{100} \right) + 50.531 \text{Log} \left( K \cdot \frac{\rho}{100} \right)$$

$$\begin{matrix} (-27.1) & (4.15) & (56.4) \end{matrix}$$

$$\bar{R} = 0.997 \quad D, W, = 1.15$$
(計測期間: 昭和43年～63年、年データ)

[ E: 常用雇用指数、h: 総実労働時間指数、  
K: 資本ストック(取付けベース)、ρ: 稼働率指数 ]

○試算  
昭和63年データにより、総実労働時間が1%減少したとき、生産関数により生産は0.2%減少するものと試算される。ここで、賃金総額(W)に変化がないものとするれば、単位当たり賃金コスト(C)も約0.2%上昇するものと計算される。

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」  
経済企画庁「民間資本ストック統計」  
通商産業省「通産統計」

第68表 卸売物価の推移と変動の寄与度

第68表 卸売物価の推移と変動の寄与度(前年(期)比)

(単位 %)

年・期	総合	国内・輸出・輸入別対総合寄与度			需要段階別対総合寄与度			為替レート変動による対総合寄与度		石油等価格変動による対総合寄与度
		国内卸売物価寄与度	輸出物価寄与度	輸入物価寄与度	原材料寄与度	中間財寄与度	最終財寄与度	輸出物価寄与度	輸入物価寄与度	
昭和60年	-1.1	-0.6	-0.2	-0.2	-0.2	-0.7	0.0	0.0	0.1	-0.1
61	-9.1	-3.6	-2.0	-3.5	-2.8	-3.6	-0.7	-2.5	-2.3	-1.6
62	-3.7	-2.5	-0.6	-0.6	-0.4	-1.9	-0.8	-1.1	-0.9	0.1
63	-1.0	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	0.0	-0.5	-1.0	-0.6	-0.2
平成元年	2.5	1.5	0.5	0.5	0.4	1.3	0.3	0.4	0.2	0.1
昭和63年1~3月	-1.1	-0.7	-0.2	-0.3	-0.2	-0.5	-0.2	-0.5	-0.3	0.0
4~6	-0.3	-0.3	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1
7~9	0.9	0.3	0.4	0.2	0.1	0.4	0.0	0.3	0.2	-0.1
10~12	-0.8	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	-0.4	-0.3	-0.2
平成元年1~3月	0.5	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2
4~6	2.6	1.8	0.4	0.5	0.4	1.4	0.5	0.5	0.3	0.2
7~9	0.8	0.5	0.2	0.1	0.1	0.5	0.1	0.3	0.2	0.0
10~12	-0.2	-0.3	0.0	0.0	0.0	-0.4	0.0	0.1	0.1	0.0
平成2年1~3月	0.4	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1

資料出所 日本銀行「卸売物価指数」

(注) 為替レート変動および石油等価格変動の総合卸売物価に対する上昇寄与度は次式による。

$$\text{輸出物価を通じての寄与度} = \frac{1}{P} W_E P_{EX} \Delta \left( \frac{P_E}{P_{EX}} \right)$$

$$\text{輸入物価を通じての寄与度} = \frac{1}{P} W_I P_{IX} \Delta \left( \frac{P_I}{P_{IX}} \right)$$

$$\text{石油等価格を通じての寄与度} = \frac{1}{P} W_I W_{IO} \frac{P_{IO}}{P_{IXO}} \Delta P_{IXO}$$

ただし、P：総合卸売物価指数、P<sub>E</sub>：輸出物価指数(円ベース)、P<sub>EX</sub>：輸出物価指数(契約通貨ベース)、P<sub>I</sub>：輸入物価指数(円ベース)、P<sub>IX</sub>：輸入物価指数(契約通貨ベース)、P<sub>IO</sub>：石油・石炭・天然ガス輸入物価指数(円ベース)、P<sub>IXO</sub>：石油・石炭・天然ガス輸入物価指数(契約通貨ベース)、W<sub>E</sub>：輸出物価指数の総合卸売物価に占めるウェイト、W<sub>I</sub>：輸入物価指数の総合卸売物価に占めるウェイト、W<sub>IO</sub>：石油・石炭・天然ガス輸入物価指数の輸入物価に占めるウェイト。

第69表 単位当り賃金コスト(製造業)の要因別寄与度

第69表 単位当たり賃金コスト（製造業）の要因別寄与度（前年（同期）比）

年・期	単位当たり賃金 コスト	現金給与総額 指数寄与度	生産指数 寄与度	常用雇用指数 寄与度
昭和59年	-3.4	3.74	-8.71	1.99
昭和60年	1.8	3.09	-3.60	2.46
昭和61年	2.9	1.50	0.20	1.20
昭和62年	-3.1	1.68	-3.29	-1.48
昭和63年	-4.1	4.46	-8.75	0.60
平成元年	1.4	5.75	-5.83	1.79
昭和62年 1～3月	-2	1.03	-.61	-.6
4～6	-1.8	.53	-.49	-1.85
7～9	-4.4	1.76	-4.15	-1.97
10～12	-6.5	2.86	-7.64	-1.59
昭和63年 1～3月	-6.5	4.07	-9.84	-.4
4～6	-4.6	4.98	-9.48	.4
7～9	-3.6	4.18	-8.39	1
10～12	-1.5	4.86	-7.41	1.41
平成元年 1～3月	-1.7	4.88	-7.64	1.52
4～6	.4	5.65	-6.68	1.88
7～9	2.4	5.75	-4.95	1.89
10～12	3.6	5.89	-3.96	1.89

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」、通商産業省「通産統計」

(注) 要因分解は次による。

W：現金給与総額指数 L：常用雇用指数

X：生産指数

単位当たり賃金コスト =  $\frac{WL}{X}$  より単位当たり賃金コスト増減率 =  $\frac{\Delta W}{W} + \frac{\Delta L}{L} - \frac{\Delta X}{X}$ 

賃金要因 雇用要因 生産要因

第70表 総合卸売物価変動要因分解

第70表 総合卸売物価変動要因分解（前年比）

（単位 %）

年	総合卸売物価 (実績値)	為替要因	需給要因	原材料 価格要因	賃金コスト 要因
昭和 51 年	5.1	0.0	1.4	1.8	-0.3
52	1.9	-1.5	0.1	1.3	1.6
53	2.5	-3.1	0.6	1.1	-1.1
54	7.3	0.5	1.6	7.1	-0.4
55	17.8	0.4	-0.4	14.0	1.5
56	1.4	-0.3	-1.0	1.8	2.1
57	1.8	1.2	-0.2	-0.7	2.3
58	-2.2	-0.5	-0.2	-2.1	0.2
59	-0.3	0.0	1.2	-1.3	-1.4
60	-1.1	0.0	0.0	-1.1	0.8
61	-9.1	-3.0	-0.9	-8.3	1.3
62	-3.8	-1.2	-0.1	1.1	-1.6
63	-1.0	-0.8	2.0	0.3	-1.9
平成元年	2.6	0.5	0.8	1.4	0.5

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」  
通商産業省「通産統計」  
日本銀行「卸売物価指数」、「企業短期経済観測調査」（主要企業）

(注) 1) 要因分解は次による。

$$WPI = 7.9693 + 0.0433 rf + 0.0333 D + 0.4124 C + 0.4029 Z$$

$$(2.06) \quad (9.44) \quad (4.38) \quad (10.2) \quad (34.9)$$

$$R^2 = 0.9853 \quad D.W. = 0.816$$

(計測期間：昭和 50 年～平成元年)

ただし、rf：円／ドル為替レート

D：製造業製品需給判断D.I.

C：製造業賃金コスト（現金給与総額指数×常用雇用指数／生産指数）

Z：原材料価格（輸入原材料価格（輸入物価契約通貨ベースの石油・石炭・天然ガスと金属）、素原材料国内品価格を総合卸売物価に占めるウェイトで加重平均したもの）

2) 平成元年については、消費税導入の影響が原材料価格要因等の中に含まれているので寄与度が若干大きく出ていることに留意する必要がある。

第71表 サービス価格の動向

第71表 サービス価格の動向（前年同期比）

（単位 %）

年・期	サービス計	一般外食	大工手間代	宿泊費	車庫賃料	駐車料金
昭和61年1～3月	2.5	1.8	2.6	-1.0	1.2	1.8
4～6	2.2	1.9	1.8	4.1	1.5	1.5
7～9	2.2	1.7	1.7	4.6	1.5	1.2
10～12	2.2	1.5	1.6	4.2	1.7	1.2
62年1～3月	2.2	1.4	1.0	3.2	2.3	0.7
4～6	2.1	1.0	1.8	2.1	3.0	0.9
7～9	2.3	0.9	2.5	2.2	4.2	1.0
10～12	2.0	0.8	3.9	2.0	4.0	1.1
63年1～3月	1.8	0.8	4.6	2.7	3.6	1.3
4～6	1.6	0.8	4.7	3.1	2.7	1.5
7～9	1.3	0.8	3.9	3.4	1.4	1.4
10～12	1.5	0.9	3.0	2.6	3.2	1.1
平成元年1～3月	1.6	1.0	3.5	3.2	4.3	1.3
4～6	3.4	4.5	6.4	5.7	7.0	5.8
7～9	3.6	4.8	7.1	5.8	6.9	6.5
10～12	3.5	4.7	8.0	6.4	5.1	8.1

資料出所 総務庁統計局「消費者物価指数」

第72表 年間収入五分位階級別家計収支の実質増減率

第72表 年間収入五分位階級別家計収支の実質増減率（平成元年、前年比、勤労者世帯）

（単位 %）

	平均	第I五分位	II	III	IV	V
可処分所得	1.5	-0.8	3.5	0.4	3.0	0.9
消費支出	0.7	0.1	0.9	1.6	2.2	-0.8
食料	0.4	1.0	-0.8	-0.2	0.7	1.3
住居	-2.4	-1.9	-8.9	-2.1	3.7	-0.8
光熱・水道	1.5	1.1	1.2	1.1	1.2	2.5
家具・家事用品	0.8	-2.5	-2.2	-0.8	4.3	2.3
被服及び履物	-0.4	-6.3	-3.4	5.4	0.1	-0.5
保健医療	2.9	6.4	5.4	1.8	4.4	-1.9
交通通信	2.1	-2.6	7.1	2.5	4.1	-0.3
教育	1.6	2.3	2.0	-1.3	-3.1	6.9
教養娯楽	2.0	1.6	3.5	5.1	4.0	-2.1
その他の消費支出	0.4	1.5	3.2	2.3	3.3	-4.0

資料出所 総務庁統計局「家計調査」

第73表 年間収入五分位階級別主要項目の実質増減率

第73表 年間収入五分位階級別主要項目の実質増減率(平成元年3、4月、前年比、勤労者世帯)  
(単位 %)

	第I階級		II		III		IV		V	
	3月	4月	3	4	3	4	3	4	3	4
穀類	16.8	-4.9	5.2	-12.1	8.1	-14.3	6.7	-10.8	12.6	-11.6
油脂・調味料	23.7	-3.0	9.4	-6.3	13.9	-9.2	10.5	-4.0	10.5	4.9
調理食品	-1.5	3.3	12.5	7.8	4.0	-4.7	12.5	14.1	2.4	-0.1
酒類	24.4	-11.8	9.9	-18.4	19.7	-2.8	5.5	-5.3	33.6	10.3
外食	-0.8	3.4	7.9	1.3	-2.0	-7.0	16.5	-0.8	5.6	-1.9
家庭用耐久財	113.1	-36.1	10.0	-55.7	-10.0	39.9	100.9	-0.3	23.7	-48.5
室内装備品	40.0	-8.7	117.7	-40.6	35.7	-16.6	144.2	-2.0	19.3	2.4
家事雑貨	17.5	1.9	16.6	-11.3	24.5	-1.8	14.9	-44.5	36.9	-10.9
家事用消耗品	23.7	-1.8	31.9	-2.0	38.9	-10.5	32.6	17.1	50.1	-1.9
和服	-2.2	-86.1	-46.1	-96.2	305.0	-78.0	-84.1	-4.3	99.5	-63.9
洋服	1.7	-15.9	31.0	-5.2	14.1	-33.6	6.9	-36.5	6.6	-15.9
シャツ・セーター類	9.0	-12.3	34.0	-2.6	1.5	-9.3	13.9	-10.5	19.8	-1.9
下着類	55.8	-5.0	38.9	16.4	39.6	10.2	51.6	-11.5	55.6	-7.5
履物類	42.5	-12.0	-35.7	84.6	18.2	-36.0	-14.0	-35.1	-3.3	-46.3
交通	12.5	-14.7	10.0	12.7	29.6	-6.3	48.5	-3.9	5.3	8.6
自動車等関係費	35.5	19.8	-9.3	44.0	39.8	-12.2	-34.5	9.4	-20.8	-6.0
教養娯楽用耐久財	10.7	79.2	-12.7	-44.0	43.3	-0.4	32.3	-12.4	8.0	-2.0
書籍・他の印刷物	8.4	1.1	15.0	-3.8	-1.9	-10.1	8.7	-10.6	12.1	-10.5

資料出所 総務庁統計局「家計調査」「消費者物価指数」

第74表 貯蓄現在高の内訳別構成比の推移

第74表 貯蓄現在高の内訳別構成比の推移 (勤労者世帯)

(単位 %)

年	貯蓄現在高	通貨貯蓄	定期貯蓄	生命保険	株式・株式投資信託	株式等以外の有価証券	その他
昭和40年	100.0	14.7	25.6	22.9	18.4	9.8	8.6
45	100.0	14.1	33.6	23.8	10.0	10.0	8.6
50	100.0	13.9	42.6	18.7	8.2	9.6	6.9
55	100.0	9.0	49.1	19.6	6.3	10.4	5.5
60	100.0	7.2	46.6	23.5	7.8	10.1	4.9
61	100.0	6.9	44.6	24.9	10.0	8.9	4.7
62	100.0	7.2	41.8	24.7	13.7	8.3	4.4
63	100.0	7.2	40.6	26.0	13.6	7.9	4.7
平成元年	100.0	7.1	37.1	27.9	16.2	7.0	4.7

資料出所 総務庁統計局「貯蓄動向調査」

(注) 平成元年より、「生命保険」に損害保険会社(20万4千円、貯蓄現在高の1.6%)が新たに加えられたので、時系列比較には注意を要する。

第75表 推定組織率の変動に対する要因別寄与度

第75表 推定組織率の変動に対する要因別寄与度 (単位 %)

年	組織率 変化	産業構成 変化効果	産業内組織率 変化効果
昭和40～50年	- 0.4	- 1.2	- 0.8
50～60	- 5.5	- 1.6	- 3.9
60～平成元年	- 3.0	- 0.7	- 2.3

資料出所 労働省「労働組合基礎調査」

総務庁統計局「労働力調査」より労働省労働経済課試算。

(注) 要因分解は下記の式を用いて行った。

$$\frac{U}{L} = \sum \frac{L_i}{L} \cdot \frac{U_i}{L_i} \text{ より}$$

$$\Delta \left( \frac{U}{L} \right) = \sum \left\{ \underbrace{\Delta \left( \frac{L_i}{L} \right) \cdot \left( \frac{U_i}{L_i} \right)}_{\text{産業構成変化効果}} + \underbrace{\left( \frac{L_i}{L} \right) \cdot \Delta \left( \frac{U_i}{L_i} \right)}_{\text{産業内組織率変化効果}} \right\}$$

ただし U：労働組合員数、L：雇員数